

平成25年度予算に係る再評価について

【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数					再評価結果				
		一定期間未着工	長期間継続中	準備計画段階	再々評価	その他	計	継続 うち見直し継続	中止	評価 手続中	
ダム事業	直轄事業等					1	1	1			
	補助事業					4	4	3		1	
合 計		0	0	0	0	5	5	4	0	1	0

(注1) 直轄事業等には、独立行政法人等施行事業を含む

(注2) 再評価対象基準

一定期間未着工：事業採択後一定期間（直轄事業等は3年間、補助事業等は5年間）が経過した時点で未着工の事業

長期間継続中：事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業

準備計画段階：準備・計画段階で一定期間（直轄事業等3年間、補助事業等5年間）が経過している事業

再々評価：再評価実施後一定期間（直轄事業等3年間、補助事業等5年間）が経過している事業

その他：社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

平成25年度予算に係る再評価結果一覧

【公共事業関係費】

【ダム事業】

(直轄事業等)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
新丸山ダム建設 事業 中部地方整備局	その他	1,973	8,147	<p>【内訳】 被害防止便益:6,263億円 流水の正常な機能の維持に関する便益:1,851億円 残存価値:33億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:1,866戸 年平均浸水軽減面積:297ha</p>	2,053	4.0	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・木曾川流域は、長野県、岐阜県、愛知県、三重県の4県にまたがり、中京圏を擁した濃尾平野を流域に抱え、流域内人口は約58万人に達する。なお、近年は流域内人口に大きな変化はない。 ・現在、生活再建工事段階であり、平成25年3月末現在で進捗率は約33%(事業費ベース:総事業費1,973億円に対する進捗率) 【検証対象ダム事業等の点検】 ・事業費及び工期の点検については、平成2年5月に策定された「新丸山ダムの建設に関する基本計画」の総事業費等について最新のデータ等で点検を行った結果、平成25年度以降を対象とした残事業費は、約1,321.1億円であることを確認し、これを今回の検証に用いた。また、完成までの工期については、事業継続になった場合の事業完了までに必要な期間は概ね16年かかることを確認した。また、堆砂計画、過去の洪水実績など計画の前提となっているデータ等を点検した。</p> <p>②事業の進捗の見込み、コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 【目的別の検討】 「洪水調節」 ・河川整備計画において想定している目標である戦後最大洪水と同規模の洪水を安全に流下させることが出来るように、河川を中心とした対策に加えて流域を中心とした対策を含めて治水対策案を立案し、6案の治水対策案を抽出して、7つの評価軸について評価した。</p> <p>「流水の正常な機能の維持」 ・河川整備計画において想定している目標と同程度の目標を達成することを基本として立案し、4案の対策案を抽出して、6つの評価軸について評価した。</p> <p>【検証対象ダムの総合的な評価】 ・各目的別の検討を踏まえて、検証の対象とするダム事業に関する総合的な評価を実施した。 ・洪水調節、流水の正常な機能の維持について、目的別の総合評価を行った結果、最も有利な案はいずれも「新丸山ダム案」となり、全ての目的別の総合評価の結果が一致した。よって、総合的な評価において、最も有利な案は、「新丸山ダム案」である。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)	

※1:本資料については、検討主体から国土交通大臣に報告された、ダム事業の検証に係る「検討結果の報告書」等に基づき作成している。

(補助事業)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
川内沢ダム建設 事業 宮城県	その他	80	190	<p>【内訳】 被害防止便益:142億円 流水の正常な機能の維持に関する便益:46億円 残存価値:1.6億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:95戸 年平均浸水軽減面積:32ha</p>	72	2.6	<p>・川内沢川流域を含む増田川圏域では、昭和57年9月、昭和61年8月に被害の大きな洪水が発生しており、近年でも、平成6年9月、平成11年8月、平成14年7月等に被害の大きな洪水が発生している。主な洪水実績としては、昭和57年9月の洪水では、浸水戸数20戸、昭和61年8月の洪水では、全壊1戸、浸水戸数1,878戸、平成6年9月の洪水では、全半壊4戸、浸水戸数2,970戸、平成14年7月の洪水では、浸水戸数7戸の洪水被害が発生している。</p> <p>※昭和61年、平成6年、平成14年の被害には、隣接河川の被害も含む。</p> <p>・平成6年8月の渇水においては、川内沢川中流において無水区間が生じ、節水を呼びかける等の取水制限が行われた。また、平成9年4月にも、渇水により番水制が行われている。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点</p> <p>・川内沢川流域は、名取市と岩沼市からなり、その人口は平成22年11月末現在で約12万人であり、仙台市のベッドタウンとして人口及び世帯数ともに増加傾向である。</p> <p>・現在、調査・地元説明段階であり、平成24年3月末現在で進捗率は約3%(事業費ベース)</p> <p>【検証対象ダム事業等の点検】</p> <p>・事業費及び工期の点検については、現時点で想定している事業費等を基に、最新のデータ等で点検を行った結果、事業費については変更が無いこと、工期については、平成32年度の完成が見込まれることを確認した。また、堆砂計画、過去の洪水実績など計画の前提となっているデータ等を点検した。</p> <p>②事業の進捗の見込み、コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点</p> <p>【目的別の検討】</p> <p>「洪水調節」</p> <p>・河川整備計画において想定している目標と同程度の目標を達成することを基本として、河川を中心とした対策に加えて流域を中心とした対策を含めて治水対策案を立案し、3案の治水対策案を抽出して、7つの評価軸について評価した。</p> <p>「流水の正常な機能の維持」</p> <p>・河川整備計画において想定している目標と同程度の目標を達成することを基本として立案し、4案の対策案を抽出して、6つの評価軸について評価した。</p> <p>【検証対象ダムの総合的な評価】</p> <p>・各目的別の検討を踏まえて、検証の対象とするダム事業に関する総合的な評価を実施した。</p> <p>・目的別の総合評価の結果が、全ての目的で川内沢ダム案が優位であり、検証対象ダムの総合的な評価は川内沢ダム案が優位と評価した。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
波積ダム建設事業 島根県	その他	163	181	162	1.1	<p>・都治川治川では、昭和46年7月、昭和47年7月、昭和58年7月、昭和63年7月等に被害の大きな洪水が発生しており、近年でも、平成7年8月、平成18年7月等に被害の大きな洪水が発生している。主な洪水実績としては、昭和46年7月の洪水では、全半壊19戸、浸水戸数102戸、昭和47年7月の洪水では、全壊157戸、浸水戸数2,866戸(江の川本川の被害も含む)、昭和58年7月の洪水では、全半壊2戸、浸水戸数18戸、平成18年7月の洪水では、浸水戸数6戸の洪水被害が発生している。</p> <p>※被害には、内水被害、土砂災害を含む。</p> <p>・都治川の流水は、かんがい用水として利用されており、近年においても正常流量の不足日数の多い年、特に平成6年などの渇水時には番水やコメの収穫量が減るなどの農業被害が発生している。</p> <p>※被害状況については、聞き取り調査による。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点</p> <p>・都治川流域内に位置する江津市松川町・都治町・波積町、大田市温泉津町の平成17年の人口は合計で約3,800人であり、人口は減少傾向にある。</p> <p>・現在、生活再建工事段階であり、平成23年3月末現在で進捗率は約32%(事業費ベース:総事業費163億円に対して)</p> <p>【検証対象ダム事業等の点検】</p> <p>・事業費及び工期の点検については、平成13年度に策定した全体計画の事業費等を基に、最新のデータ等で点検を行った結果、事業費については6億円減額の163億円になること。工期については、検証終了後10年後に完成が見込まれることを確認した。また、堆砂計画、過去の洪水実績など計画の前提となっているデータ等を点検した。</p> <p>②事業の進捗の見込み、コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点</p> <p>【目的別の検討】</p> <p>※波積ダムについては、平成23年3月18日に国土交通省へ検討報告書を提出し、第14回有識者会議(H23.6.13)で審議。その際、有識者会議より「ダムの代替案の検討内容について、次回以降の有識者会議でもう一度説明を受けたうえで意見をとりまとめることとなり、追加検討を実施。</p> <p>「洪水調節」</p> <p>・河川整備計画において想定している目標と同程度の目標を達成することを基本として、河川を中心とした対策に加えて流域を中心とした対策を含めて治水対策案を立案し、7案(追加検討を含む)の治水対策案を抽出して、7つの評価軸について評価した。</p> <p>「流水の正常な機能の維持」</p> <p>・河川整備計画において想定している目標と同程度の目標を達成することを基本として立案し、2案の対策案を抽出して、6つの評価軸について評価した。</p> <p>【検証対象ダムの総合的な評価】</p> <p>・各目的別の検討を踏まえて、検証の対象とするダム事業に関する総合的な評価を実施した。</p> <p>・目的別の総合評価の結果が、全ての目的で波積ダム案が優位であり、検証対象ダムの総合的な評価は波積ダム案が優位と評価した。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
矢原川ダム建設 事業 島根県	その他	220	229	【内訳】 被害防止便益:223億円 残存価値:6.3億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:21戸 年平均浸水軽減面積:3.8ha	154	1.5	<p>・三隅川沿川では、昭和47年7月、昭和58年7月、昭和60年7月、昭和63年7月等に被害の大きな洪水が発生しており、近年でも、平成7年8月、平成9年7月等に被害の大きな洪水が発生している。主な洪水実績としては、昭和47年7月の洪水では、全壊70戸、浸水戸数838戸、昭和58年7月の洪水では、全半壊1,054戸、浸水戸数1,026戸、昭和60年7月の洪水では、全半壊118戸、浸水戸数539戸、昭和63年7月の洪水では、浸水戸数320戸、平成9年7月の洪水では、浸水戸数4戸の洪水被害が発生している。</p> <p>※被害には、内水被害、土砂災害を含む。</p> <p>①事業の必要性等に関する視点 ・三隅川流域内に位置する浜田市(旧三隅町、旧弥栄町)及び益田市(旧美都町)の平成17年の人口は合計で約11,700人、世帯数は合計で約4,600世帯であり、人口及び世帯数ともに減少傾向にある。 ・現在、調査・地元説明段階であり、平成23年3月末現在で進捗率は約5%(事業費ベース:総事業費220億円に対して) 【検証対象ダム事業等の点検】 ・事業費及び工期の点検については、現時点で想定している事業費等を基に、最新のデータ等で点検を行った結果、事業費については6億円減額の220億円になること。工期については、検証終了後16年後に完成が見込まれることを確認した。また、堆砂計画、過去の洪水実績など計画の前提となっているデータ等を点検した。</p> <p>②事業の進捗の見込み、コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 【目的別の検討】 ※矢原川ダムについては、平成23年3月18日に国土交通省へ検討報告書を提出し、第14回有識者会議(H23.6.13)で審議。その際、有識者会議より「ダムの代替案の検討内容について、次回以降の有識者会議でもう一度説明を受けたうえで意見をとりまとめることとなり、追加検討を実施。」</p> <p>「洪水調節」 ・河川整備計画において想定している目標と同程度の目標を達成することを基本として、河川を中心とした対策に加えて流域を中心とした対策を含めて治水対策案を立案し、6案(追加検討を含む)の治水対策案を抽出して、7つの評価軸について評価した。</p> <p>【検証対象ダムの総合的な評価】 ・各目的別の検討を踏まえて、検証の対象とするダム事業に関する総合的な評価を実施した。 ・目的別の総合評価の結果が、洪水調節で矢原川ダム案が優位であり、矢原川ダムは治水目的以外の目的がないため、検証対象ダムの総合的な評価は矢原川ダム案が優位と評価した。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)	
有田川総合開発 事業 佐賀県	その他	94	-	-	-	-	<p>・有田川流域では、昭和42年7月、昭和51年8月、昭和57年7月及び平成2年7月に被害の大きな洪水が発生している。主な洪水実績としては、昭和42年7月の洪水では、浸水戸数3,492戸、昭和51年8月の洪水では、浸水戸数34戸、昭和57年7月の洪水では、浸水戸数10戸、平成2年7月の洪水では、浸水戸数27戸の洪水被害が発生している。</p> <p>※被害には、内水被害、土砂災害を含む。</p> <p>①事業の必要性等に関する視点 ・平成20年度公共事業評価監視委員会において、「水需給を見極め、再度諮問する」との附帯意見がなされる。 ・あらためて、流域の関係利水者(有田町、伊万里市)に「有田川総合開発事業への参画」について意見照会を行ったところ、有田町からは「水開発の必要性は低い」、伊万里市からは「新たな水資源開発の必要性は低い」との回答であった。 ・猿川ダムからの不特定補給区間周辺地域の耕地面積が減少傾向にある。</p> <p>②事業の進捗の見込みの視点 ・当面進捗する見込みはない。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・近年の流況における供給可能量と水需給量を見ると十分満足しており、また、将来予測においても供給可能量の範囲内であることから新規利水の必要性は低い。 ・不特定については、周辺地域の耕地面積が減少傾向にあるなど緊急性は低い。 ・治水対策案として、利水者の撤退や不特定確保の緊急性が低いことから、治水専用ダムでの検討となり、ダム+河川改修案に比べ河川改修単独案の方が経済的である。</p>	中止	水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)	

※1:本資料については、検討主体から国土交通大臣に報告された、ダム事業の検証に係る「検討結果の報告書」等に基づき作成している。

※2:「検討主体自らが検証対象ダムを中止する方向性で考えている場合」として、「ダム検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」第5. 2に基づき、従来からの手法等によって検討を実施。

中止事業について

事業区分	事業名 事業主体 (所在地)	中止理由
ダム事業 (補助事業)	<small>ありたがわ</small> 有田川総合開発事業 <small>さがけんにしまつうらぐんありたちょう</small> (佐賀県西松浦郡有田町)	<p>今後の治水対策のあり方に関する有識者会議のご意見を踏まえ、検討内容は、「中間とりまとめ」(※1)についてのパブリックコメントを行った際に有識者会議が示した考え方(※2)に沿って検討されたものであると認められる。社会経済情勢等の変化を踏まえた検討結果に基づく検討主体の対応方針「中止」は妥当であると考えられる。</p> <p>よって、補助金交付に係る対応方針については「中止」とする。</p>

※1：「今後の治水対策のあり方について 中間とりまとめ」(平成22年9月 今後の治水対策のあり方に関する有識者会議)

※2：社会情勢の変化等により、検証主体自らが検証対象ダムを中止する方向性で考えている場合には、従来からの手法等によって検討を行うことができる。